

# 令和6年度事業計画

公益財団法人 岩手県南技術研究センター

# 令和6年度 事業計画

## 基本方針

地域産業の技術開発等を支援することにより地域産業の技術力の向上を図り、もって産業の発展と活力ある地域社会の創造に資することを目的として、各種事業を展開する。

### 【公益目的事業 1 地域産業支援のための研究開発、技術相談、 地域企業等の交流を図る事業】

#### 1. 研究開発事業

項目	事業名称・目的・内容等	予定時期
(1) 技術相談	①技術相談（窓口随時受付） 企業の製品や製造技術等に関わる課題等の各種相談に対応するほか、一関高専教員等の協力も得ながら企業等の取り組みを支援する。また、相談の内容によっては、分野の相違や対応する機器整備が充分でない場合等については、関係研究機関等の協力を求めて問題解決に努める。	通年
	②発明・特許等相談支援 発明協会等の関係機関と連携を図るとともに、関係機関が開催する知的財産権の取得及び活用等の相談会を支援する。	通年
(2) 試験・分析	企業の製品開発や品質管理、技術力等の向上を支援するため、当センターの試験・分析機器を企業に開放する。 製品の特性（材料・生産工程・設備環境等）を把握した上で受託分析を行い、成分分析や異物分析等、企業の製品に関わる問題解決や技術開発・研究開発を支援する。 ①試験・分析機器利用（企業による利用） ②試験・分析受託（企業からの委託）	通年
(3) 共同・受託研究開発	①共同・受託研究開発事業 企業等による新製品・新技術等の研究開発の取り組みを支援するため、当センターとの共同研究または受託研究により支援する。 また、企業ニーズと研究シーズのマッチング・コーディネート等の支援を行う。	通年

	<p>②企業訪問・研究ニーズの把握・情報提供 当センターが主催する各種事業のアンケートや、当センターの技術支援内容の説明等を目的とする企業訪問を通して、企業の現状や課題・研究ニーズを把握する。この際に、一関高専や関係機関から得た適当な情報がある場合は、随時情報発信を行う。</p>	<p>通年</p>
--	--	-----------

## 2. 地域連携事業

項目	事業名称・目的・内容等	予定時期
(1) 企業訪問	<p>賛助会員及び市内企業を対象に1社年2回の訪問を計画する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業紹介</li> <li>・人材育成、DX支援、CN支援 事業紹介</li> <li>・セミナー、イベント案内 等</li> </ul> <p>また、企業訪問等により得られる地域企業のニーズや課題を整理し、必要により関係機関との情報共有も行う。</p>	<p>通年</p>
(2) 産学官連携	<p>① 産学官イブニング研究会 産学官の連携を強化し、ネットワーク構築を図るため、「産学官イブニング研究会」を毎月第3水曜日に開催する。企業や一関高専教員等の様々な分野の方を講師に招いた講演会、異業種による交流会を行う。 (令和6年3月末に第245回を実施。)</p>	<p>通年</p>
(3) 地域企業連携、異業種交流	<p>① 第18回企業情報交換会 地域産業の技術のさらなる向上、現在ある技術の相互補完のため企業連携が重要であるとともに地域内連携を活発化する必要があることから、地域企業による技術連携、技術・情報交流を図るため、企業等が事業概要等のパネルや製品等を展示する企業情報交換会を開催する。</p> <p>また、講演会及び交流会も開催し、企業の経営力・技術力強化、企業間及び異業種間の交流や産学官の交流を支援する。</p>	<p>2月</p>

<p>(4) 生徒・学生等に対する企業情報の発信と定住の促進</p>	<p>①第16回地域企業情報ガイダンス 地域企業への理解等を深めることにより、学生等の職業選択への支援や若者の地元定着を促進するため、一関高専生、高校生、保護者及び教職員などを対象に、企業による会社概要の説明や技術紹介、製品展示、質疑応答等を行うガイダンスを開催する。</p>	<p>10月</p>
<p>(5) 地域内発型産業の振興</p>	<p>地域の資源や特性を生かして活性化を図るため、地域内発型による産業の振興を支援する。 地域内の資源を活用し、新たな商品を創り出そうとする企業や団体等の取り組みに対し、農商工連携等による新商品開発のためのセミナー開催や分析機器による農産物の成分分析や実証試験による差別化を行い支援する。</p>	<p>通年</p>
<p>(6) 創立30周年記念式典</p>	<p>令和6年に、センターは創立30周年を迎える。一関市、平泉町及び地域企業等のご支援・ご協力により平成7年に開設し、以来地域産業の技術開発等を支援し、地域産業の技術力の向上を図り、もって産業の発展と活力ある地域社会の創出に資することを目的に、重点3事業「研究開発事業」「ものづくり人材育成事業」「地域連携事業」を展開してきた。 ご支援・ご協力を頂いてきた地域企業、関係機関および関係者各位を集い、感謝の意を込めて、創立30周年式典を開催する。</p>	<p>7～8月</p>

### 3. 情報提供事業

項目	事業名称・目的・内容等	予定時期
<p>(1) 県南技研だよりの発行</p>	<p>当センターが実施する人材育成事業等の募集や実施状況の報告等、毎月1回程度、広報誌である「県南技研だより」を発行し、配布、ホームページ掲載により周知を図る。</p>	<p>通年</p>
<p>(2) ホームページ等の活用</p>	<p>重点3事業である「研究開発事業」、「ものづくり人材育成事業」、「地域連携事業」の取り組みについて広く情報発信することで理解を深めるとともに、各種講座、セミナーの募集、施設・分析機器の情報を掲載して周知することにより利用促進を図る。</p>	<p>通年</p>

<p>(3) 利用ガイドの活用</p>	<p>主に試験・分析機器の概要を掲載した利用ガイドを作成し、企業訪問時各種セミナー等に配布することで当センターへの理解を深め、利用促進を図る。</p>	<p>通年</p>
<p>(4) 関係機関等との連携</p>	<p>学術研究機関や支援機関等の関係機関と連携し、各種講座・セミナー等、企業にとって有益な情報について収集し、企業訪問や広報誌、ホームページ、賛助会員向けメール等で提供を行う。</p>	<p>通年</p>

【公益目的事業 2 地域産業発展のための、産業技術、情報処理技術等

に関する人材育成事業】

1. ものづくり人材育成事業

項目	事業名称・目的・内容等	予定時期
(1) 分析技術及び材料技術に関する知識・技術力の向上	<p>ものづくり企業等の技術者の育成や求職者を支援するため、分析化学と材料技術に関する原理・基礎等の知識を深める講座を開催する。試験・分析機器等の使用方法・データ解析等、技術力の向上を図るため、当センターに整備された機器等を使用して各種講座を開催する。</p> <p>受講後も講座内容や職場で生じた諸問題に対し、具体的な手段や方法について助言や指導等のフォローアップを行う。</p>	通年
(2) IT人材の育成	<p>DXの普及に必要な基礎スキルを学ぶ講座を開催する。講座の内容については、地域企業のニーズの把握に努め、企画していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ R P A (Robotic Process Automation) 講座</li> <li>・ データ解析講座</li> <li>・ エクセル V B A (Visual Basic for Applications) 入門講座 等</li> </ul>	5月～3月
(3) 品質管理能力、技能・技術力の向上	<p>製品の品質改善やコストダウンの実現など、ものづくりにおける品質の向上を図るため、品質管理の知識・能力向上を目的とした講座を開催する。</p> <p>また、高品質なものづくりができる技術者の育成を図るため、一関高専の協力を得ながら技術系の講座及び技能系の講座を開催する。</p>	5月～3月
(4) 子どもに対するものづくりの普及啓発	<p>次代を担う地域の子どもたちの創造力や自然探究心、ものづくりに対する興味の醸成を図るため、「ものづくり科学」を体験する講座を開催する。</p>	8月

## 【収益事業 1】

### 1. 施設、設備の貸与

項目	事業名称・目的・内容等	予定時期
(1) 施設等の利用促進、貸し研究室内の管理運営	地域企業の事業等を支援するため、当センターの施設や設備を貸し出すほか、受託分析も行い、産学官連携による地域産業の高度化、新事業分野への展開等を支援する。また、一関市が整備した「一関市研究開発プラザ」について、指定管理者として運営、施設・設備の維持管理を行う。	通年

## 【収益事業 2】

### 1. 品質管理検定試験の一部運営

項目	事業名称・目的・内容等	予定時期
(1) 第 38 回品質管理検定（一関会場）開催	製品の品質改善やコストダウンの実現により、ものづくりにおける品質の向上を図るため、企業で働く社員や就職を目指す学生等を対象とし、一般財団法人日本規格協会主催による品質管理検定試験を一関市内にて開催する。	9月

## 【法人】

### 1. 管理運営と基盤強化

項目	事業名称・目的・内容等	予定時期
(1) 理事会・評議員会の開催	法人の適正で円滑な運営を図るため、理事会及び評議員会を開催する	定時理事会 5月、3月 定時評議員会 6月
(2) 財産の管理・運用	運営の基盤を強化するため、特定資産（地域産業支援基金）の適切な管理と運用を行う。	通年
(3) 賛助会員の募集	運営の基盤を強化するため、当法人の目的及び事業に賛同する企業、団体等を対象に賛助会員を募集し、会員の増員を目指す。	通年
(4) 経理・会計の効率化	令和5年10月より施行されたインボイス制度に対して引き続き適正な運用を実施する。会計ソフトをより活用して、業務の効率化や工数削減に繋げる。	通年

# 令和6年度 収支予算

公益財団法人 岩手県南技術研究センター

令和6年度予算正味財産増減予算書内訳表  
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	公益目的事業1	公益目的事業2	共通	内部取引消去	公益目的事業小計	収益事業1	収益事業2	収益事業小計			
<b>I 一般正味財産増減の部</b>											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
①基本財産運用益											
基本財産受取利息			1,000		1,000						1,000
②特定資産運用益											
特定資産受取利息			3,000		3,000						3,000
③受取会費											
賛助会員受取会費									3,840,000		3,840,000
④事業収益											
共同研究事業収入	1,000,000				1,000,000						1,000,000
試験・分析収入	6,200,000				6,200,000						6,200,000
施設設備使用料収入						5,000		5,000			5,000
受講料収入		490,000			490,000						490,000
研究開発プラザ使用料収入						3,060,000		3,060,000			3,060,000
受託事業収入(一関市)	1,241,000	1,203,000			2,444,000		401,000	401,000			2,845,000
受託事業収入(一関高専)											
受託事業収入(岩手県)											
受託事業収入(民間企業)											
⑤受取補助金等											
受取補助金振替額	18,539,000	2,280,000	67,000		20,886,000				335,000		21,221,000
受取補助金収入(FF式ファンヒーター)(一関市)											
受取国庫補助金(機器整備)											
受取国庫補助金											
受取補助金収入(石油ファンヒーター)(一関市)	558,000	207,000	9,000		774,000				125,900		899,900
受取補助金(機器整備)(一関市)											
受取補助金収入(車両管理費)(一関市)	185,000	69,000	4,000		258,000				42,000		300,000
受取地方公共団体補助金(一関市)	27,870,000	15,300,000	418,000		43,588,000				5,843,000		49,431,000
受取地方公共団体補助金(岩手県)											
北上川流域ものづくりネットワーク		95,000			95,000						95,000
⑥受取負担金											
受取負担金(一関市)	1,000,000				1,000,000						1,000,000
受取負担金(栗原市)	50,000				50,000						50,000
受取負担金(両磐インダストリアルプラザ)	100,000				100,000						100,000
受取負担金(一関高専)	120,000				120,000						120,000
受取負担金(岩手県)	300,000				300,000						300,000
⑦雑収益											
雑収入	102,000				102,000				70,000		172,000
⑧受取寄付金											
経常収益計(A)	57,265,000	19,644,000	502,000		77,411,000	3,065,000	401,000	3,466,000	10,255,900		91,132,900
(2) 経常費用											
①事業費											
給料手当	24,553,000	9,109,000	396,000		34,058,000	667,000		667,000			34,725,000
会議費	9,000	10,000			19,000		4,000	4,000			23,000
旅費交通費(車両管理費)	62,000	23,000	1,000		86,000			0			86,000
旅費交通費	415,000	12,000	150,000		577,000	50,000		50,000			627,000
通信運搬費	344,000	104,000	5,000		453,000	150,000	76,000	226,000			679,000
減価償却費(指定正味振替分※1)	18,539,000	2,280,000	67,000		20,886,000						20,886,000
減価償却費(※1以外の費用)	5,058,000	2,129,000	9,000		7,196,000	57,000		57,000			7,253,000
消耗品費	1,430,000	4,525,000	50,000		6,005,000	101,000	177,000	278,000			6,283,000
消耗品費(石油ファンヒーター)	255,000	95,000	4,000		354,000			0			354,000
修繕費	2,100,000	24,000	2,000		2,126,000	150,000		150,000			2,276,000
手数料	12,000	39,000	2,000		53,000	12,000	3,000	15,000			68,000
印刷製本費	560,000	143,000	43,000		746,000	30,000	24,000	54,000			800,000
光熱水料費(ファンヒーター)	303,000	112,000	5,000		420,000			0			420,000
光熱水料費	2,514,000	874,000	40,000		3,428,000	284,000		284,000			3,712,000
使用料及び賃借料	631,000	123,000	6,000		760,000		60,000	60,000			820,000
施設使用料											
租税公課			250,000		250,000	120,000		120,000			370,000
保険料	170,000	73,000	3,000		246,000		1,000	1,000			247,000
諸謝金	328,000	1,562,000			1,890,000						1,890,000
支払負担金											
委託費	2,522,000	1,205,000	16,000		3,743,000	1,000,000		1,000,000			4,743,000
雑費	233,000	1,000	10,000		244,000	2,000		2,000			246,000
雑役務費							56,000	56,000			56,000
広報費											
修繕費(車両管理費)	62,000	23,000	1,000		86,000						86,000
保険費(車両管理費)	31,000	12,000	1,000		44,000						44,000
租税公課(車両管理費)	6,000	2,000	1,000		9,000						9,000
雑費(車両管理費)	24,000	9,000			33,000						33,000
教材費		383,000			383,000						383,000
②管理費											
役員報酬									310,000		310,000
給料手当									5,544,000		5,544,000
臨時雇賃金											
会議費									20,000		20,000
旅費交通費(車両管理費)									14,000		14,000
旅費交通費									270,000		270,000
通信運搬費									150,000		150,000
機器装置費											
減価償却費(指定正味振替分※1)									335,000		335,000
減価償却費(※1以外の費用)									43,000		43,000
消耗品費(石油ファンヒーター)									56,900		56,900
消耗品費									250,000		250,000
修繕費									13,000		13,000
手数料									30,000		30,000
印刷製本費									309,000		309,000
光熱水料費(ファンヒーター)									69,000		69,000
光熱水料費									532,000		532,000
使用料及び賃借料									194,000		194,000
租税公課									350,000		350,000
保険料									45,000		45,000
諸謝金											
支払負担金									370,000		370,000
委託費									1,065,000		1,065,000
雑費									250,000		250,000
雑費(車両管理費)									6,000		6,000
広報費											
支払手数料(車両管理費)									1,000		1,000
修繕費(車両管理費)									14,000		14,000
保険費(車両管理費)									6,000		6,000
租税公課(車両管理費)									1,000		1,000
経常費用計(B)	60,161,000	22,872,000	1,062,000		84,095,000	2,623,000	401,000	3,024,000	10,247,900		97,366,900
当期経常増減額(C)=(A)-(B)	-2,896,000	-3,228,000	-560,000		-6,684,000	442,000		442,000	8,000		-6,234,000
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
受取寄付金振替額											
経常外収益計(D)											
(2) 経常外費用											
寄付金返還額											
経常外費用計(E)											
当期経常外増減額(F)=(D)-(E)											
当期一般正味財産増減額(G)=(C)+(F)	-2,896,000	-3,228,000	-560,000		-6,684,000	442,000		442,000	8,000		-6,234,000
他会計振替額	45,000				45,000	-45,000		-45,000			0
税引前当期一般正味財産増減額	-2,851,000	-3,228,000	-560,000		-6,639,000	397,000		397,000	8,000		-6,234,000
法人税、住民税及び事業税						177,000		177,000	22,000		199,000
当期一般正味財産増減額	-2,851,000	-3,228,000	-560,000		-6,639,000	220,000		220,000	-14,000		-6,433,000
一般正味財産期首残高	-22,403,329	-22,468,725	68,288,000		23,415,946	8,302,000	176,000	8,478,000	15,868,000		47,761,946
一般正味財産期末残高	-25,254,329	-25,696,725	67,728,000		16,776,946	8,522,000	176,000	8,698,000	15,854,000		41,328,946
<b>II 指定正味財産増減の部</b>											
受取補助金等	390,000	225,000	23,000		638,000				112,000		750,000
一般正味財産への振替額	18,539,000	2,280,000	67,000		20,886,000						